その他経費

計

1,292

1,142

1,112

1,142

1,142

合

特定財源

費

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対	象の有無 有	▼	電話	電話 042 (769)8287		
担当部課名	生涯学習部 ▼ 生涯		学習課		成人教	育 班 ▼	
事務事業名	家庭教育啓発費			事業二	コード	14220	
1 総合計画における位	置づけ						
政策名第	4 章 人間性		事業開始年度				
基本施策名第		2 節 青少年の健全育成 2 施策 家庭・地域の教育力の充実と学校との連携強化				~ 63 ▼ 年度	
施策名第2実施根拠及び関連		地域の教育力の知	1美と子校との連携	秀独1七			
社会教育法							
3 事業概要							
(1)事業の目的						才象(誰、何)	
家庭の教育力の喚起を図る 保護者							
					対象 数	7000	
(3)平成13年度事		* 0/h	(4)総合計画・	実施計画に	おける概要	要	
啓発パンフレット「家庭教育のてびき」の作成 (小学校新入学児童の保護者対象、7,000部作成・300 千円)							
			<u>(5)個別計画</u>	の概要			
			計画名なし 計画年次	年度	+	年度	
			司四十八	+15	₹~	十反	
4 評価指標		- 1					
「家庭教育のてびき」配布率 指標名							
配布部数/発行部数*100 指標式							
作成した手引きが有効に利用され 指標設定							
						(金額単位:千円)	
	平成11年度 実 績	平成12年度 実 績	<u> </u>		ぎ) 票	平成14年度 目 標	
指標	天 韻 83.2	天 與 84.4	a 87.7		s. 90.0	日 标 90.0	
指標	00.2	01	C	d		00.0	
指標			е	f			
決算(予算)額	450	300	270		300	300	
事 人員・時間数 人 件 費	0.1 842	0.1 842	0.1 842	0.1	842	0.1 842	

6 個別評	" 価							
(1)達成原	g・・・ 目標をどれだけ達	成したか	١					
評価	A:達成している	(′	100%)					
В	B:一部達成していな	l\(100%	> 80%)	= ,	, σ <u>3</u>	平均值	值 =	97.4%
	C:達成していない	(80%>)	,	,		_	3.1. ,
а	87 7	`	C					e 400
u	90.0 × 100=	97.4%	d		—× 100=	=		x 100=
D	00.0	相引定总	-	アアバきを発:	行してきた	- が	宏庭教	
本市においては、成長期別に啓発冊子としててびきを発行してきたが、家庭教育が教育委員会の責務となるなど、時代の 理由: 要請の変化に応じて内容についての抜本的見直しが必要である。								
全山・ 安備の交付に応じて内容についての派本的先星のが必要である。								
(2)必要性・・・時代変化に適応した事業内容か								
評価	A:適応している	理由:		代の変化に	応じ、分	かりも	っすい	1内容、現代的課題にマッチした内容な
В	B:一部適応していない			が必要と思わ				
	C:適応していない							
(3)経済性	生・効率性・・・費用対効	果は妥当	当か					
評価	A:妥当である	理由:	市内新京	忧学児童全で	への配	布を	行って	おり、家庭教育啓発の機会としては効
A ▼	B:一部妥当でない		率よく行わ	っれている。				
	C:妥当でない							
	D代替性・・・県、民間と							
評価	A:代替の可能性ない	理由:						会の責務として家庭教育支援が謳われ
A -	B:代替の可能性低い		た現状から	ら、市の事業	としての	ます	ますの	D充実が求められている。
	C:代替の可能性高い							
(5)市民活	場足度・・・対象市民のス							
評価	A:満足できる	理由:				その	活用	による講座などの学習機会の設定などの
B ▼	B:一部満足できない		方策が今	後急務と思れ	つれる。			
<u>'</u>	C:満足できない							
	生・・・当該事業は上位の	の施策を						
評価	A:有効である	理由:	地域·家	庭の教育力	充実のた	こめに	こ、まる	すますの事業充実が必要である。
A -	B:一部有効である							
	C:有効でない							
÷亚/邢 //	ブランスチャ ー ト ^{達/}	成度			成果向	<u>]</u> 上σ		
計川川ノ	A							説明:
					✓	あ	る	今後、学校や公民館等の教育機関と
	В		N == 14					の密接な連携による事業展開などが可
	有効性		必要性			な	い	能。
	C -	† .>	ĺ					
コスト改善余地								
説明:								
_{市民港兄僚} メ								
B + て、検討可能と思われる。								
口ない								
A ** 事 类の件禁性								
事業の代替性								
7 総合評価								
			横浜市に	おいてけ	太市同 様	美に万	计長期	別家庭教育啓発パンフレット「けまっ子

_/ 総口計1	Щ		
評価	В	他自治	横浜市においては、本市同様に成長期別家庭教育啓発パンフレット「はまっ子育て」の発行を行っているが、内容については、保護者がわかりやすいようなQ&
計 1脚		□体の類 □似事業 □との比	A方式など一目で分かりやすいような工夫がなされている。
今	後の進め方	較	
	継 続		
V	見直し		総合学習センター、子育て支援課など、他部署との連携により、効率・効果的な事業展開について必要があると思われる。
	廃止	説明	
	完 了		

8二次評価における変更点